

横須賀市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

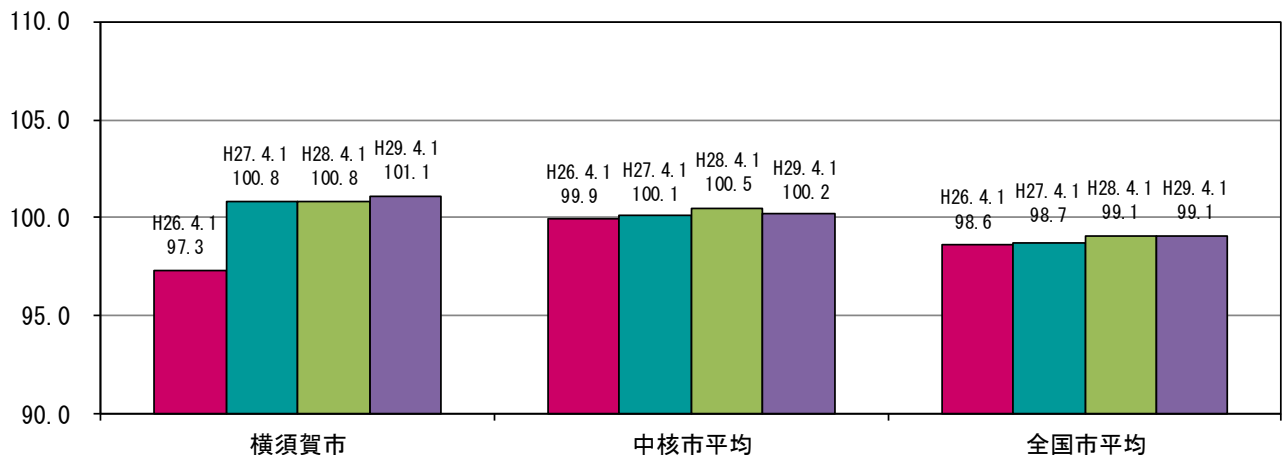
区 分	住民基本台帳人口 (29年 1 月 1 日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B／A	(参考)27年度の 人件費率
28年度	人 412,026	千円 144,294,749	千円 3,234,195	千円 27,548,212	% 19.1	% 19.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人 当たり給与費 B／A	(参考)中核市 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 2,866	千円 11,006,696	千円 3,661,202	千円 4,589,981	千円 19,257,879	千円 6,719	千円 6,401

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成 29 年 4 月 1 日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数です。

※平成 29 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が 100 を超えている理由及び改善の見込み

主な要因として、国に比べ学歴による給与差が少ないことや高齢層職員の給与水準が高いことが挙げられます。今後は、ラスパイレス指数を考慮し、給与の適正化に努めていきます。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定実施時期) 平成 28 年 4 月 1 日

(内容) 国の見直し内容を踏まえ、一般職給料表で平均 1.9% 引下げました。なお、激変緩和のため、5 年間 (平成 33 年 3 月 31 日まで) の経過措置 (現給保障) を実施しています。

②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準 10% に対し、本市においても 10% を支給

	平成 26 年度 の支給割合	平成 27 年度 の支給割合	平成 28 年度 の支給割合	平成 29 年度 の支給割合
国基準による 支給割合	10%	10%	10%	10%
本市の支給割合	10%	10%	10%	10%

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
横須賀市	43.1 歳	322,994 円	434,489 円	391,464 円
神奈川県	43.3 歳	336,371 円	443,588 円	396,731 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
中核市	41.8 歳	319,632 円	404,999 円	365,205 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
横須賀市	51.2 歳	433 人	326,855 円	402,260 円	383,080 円	—	—	—	—
うち清掃職員	50.8 歳	170 人	344,573 円	438,076 円	410,958 円	廃棄物処理業従業員	45.7 歳	293,000 円	1.50
うち学校給食員	49.3 歳	100 人	307,694 円	357,381 円	351,870 円	調理士	41.5 歳	287,900 円	1.24
うち用務員	51.9 歳	96 人	319,113 円	381,558 円	372,397 円	用務員	55.1 歳	207,300 円	1.84
うち自動車運転手	53.7 歳	14 人	350,804 円	511,464 円	415,815 円	自家用乗用自動車運転者	59.3 歳	251,300 円	2.04
うちその他	54.1 歳	53 人	313,871 円	380,705 円	363,246 円	—	—	—	—
神奈川県	56.0 歳	294 人	349,638 円	422,916 円	401,507 円	—	—	—	—
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	—	328,360 円	—	—	—	—
中核市	49.1 歳	250 人	330,593 円	387,927 円	363,718 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民 間 (D)	C/D
横須賀市	—	—	—
うち清掃職員	7,102,117 円	4,023,000 円	1.77
うち学校給食員	5,845,384 円	3,814,300 円	1.53
うち用務員	6,188,741 円	2,818,600 円	2.20
うち自動車運転手	7,984,973 円	3,175,000 円	2.51
うちその他	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成26～28年の3ヶ年平均）
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
 ※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては、前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては、前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。
 ※その他は、ボイラー技士、電話交換手、土木作業員などです。

③高等学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
横須賀市	52.0 歳	399,872 円	490,831 円
神奈川県	44.7 歳	364,879 円	447,534 円
中核市	46.4 歳	389,460 円	457,528 円

④看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
横須賀市	43.8 歳	318,853 円	398,924 円	370,388 円
国	46.9 歳	314,870 円	—	349,161 円
中 核 市	38.8 歳	298,884 円	373,953 円	329,609 円

⑤消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
横須賀市	41.4 歳	326,139 円	447,533 円	397,774 円
中 核 市	38.4 歳	302,535 円	397,039 円	347,451 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成 29 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
- また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分		横須賀市	神奈川県	国
一般行政職	大 学 卒	188,100 円	184,800 円	総合職 182,700 円 一般職 178,200 円
	高 校 卒	156,800 円	150,500 円	一般職 146,100 円
技能労務職	高 校 卒	151,500 円	148,200 円	—
	中 学 卒	142,600 円	139,400 円	—
高等学校教育職	大 学 卒	206,400 円	206,400 円	—
看護・保健職	大 学 卒	192,700 円	—	208,000 円
	短大 3 卒	182,600 円	—	195,900 円
消 防 職	大 学 卒	199,700 円	—	—
	高 校 卒	168,600 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	253,193 円	355,285 円	383,400 円	406,665 円
	高 校 卒	227,100 円	319,175 円	365,020 円	380,986 円
技能労務職	高 校 卒	—	—	317,133 円	352,017 円
	中 学 卒	—	270,057 円	306,522 円	339,600 円
高等学校教育職	大 学 卒	308,672 円	391,595 円	416,026 円	432,994 円
看護・保健職	大 学 卒	251,511 円	345,500 円	364,800 円	398,240 円
消 防 職	大 学 卒	277,625 円	364,950 円	375,200 円	402,575 円
	高 校 卒	239,244 円	335,300 円	362,482 円	386,375 円

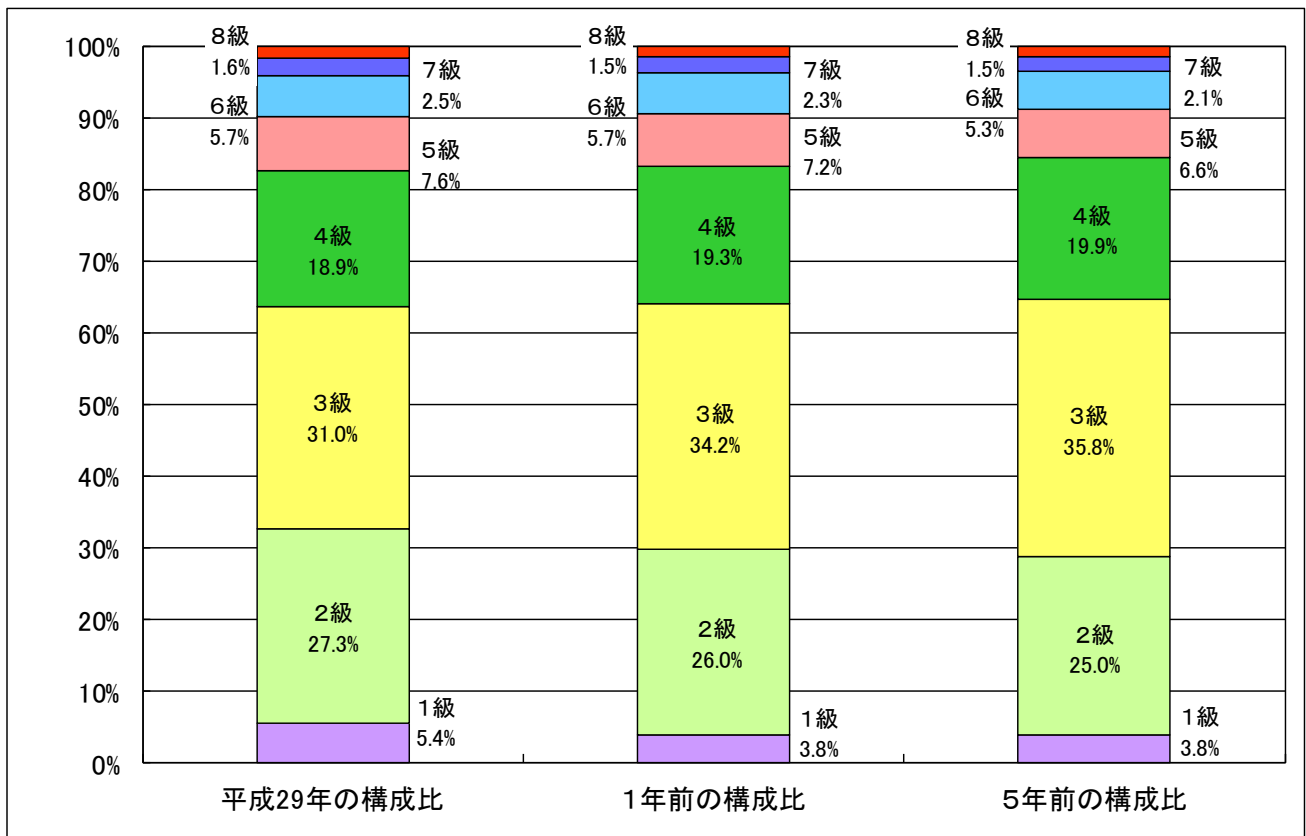
- (注) 1 該当する職員がない欄は、「—」としています。
2 該当する職員が少数の場合は、近似の経験年数を含めて、記載しています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1 号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	担当者 (補助的な業務に従事する担当者)	78 人	5.4 %	138,600 円	264,300 円
2 級	担当者	395 人	27.3 %	168,600 円	335,700 円
3 級	主 任 (高度な知識を要する担当者)	449 人	31.0 %	262,100 円	384,800 円
4 級	係長・主査	274 人	18.9 %	288,100 円	395,200 円
5 級	課長補佐 (高度な知識を要する係長・主査)	110 人	7.6%	318,700 円	413,400 円
6 級	課 長	83 人	5.7 %	333,700 円	449,900 円
7 級	次 長 (高度な知識を要する課長)	36 人	2.5 %	324,900 円	473,600 円
8 級	部 長	23 人	1.6 %	458,600 円	527,700 円
計	—	1,448 人	100.0 %		

- (注) 1 横須賀市の職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 一般職給料表が適用されている職員のうち、一般行政職職員の給料表の級区分による職員数です。
3 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（横須賀市）

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用		特定職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
	活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
	上位、標準、下位の区分				
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない		○		○	
	活用予定時期	未定		未定	

※横須賀市における特定職員とは、課長級以上の職にある職員です。

4月1日から3月31日までの1年間の勤務成績により、翌年度の4月1日に5段階の昇給区分で昇給します。
（昇給区分をEに決定された職員は、昇給しません。）

（一般職員）

昇給区分	A	B	C（標準）	D	E
昇給の号給数	8号給以上	5号給 6号給	4号給	1号給以上 3号給以下	0号給

（特定職員：課長級以上の職にある職員）

昇給区分	A	B	C（標準）	D	E
昇給の号給数	8号給以上	4号給以上 6号給以下	3号給	1号給 2号給	0号給

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（平成 28 年度）

横須賀市	神奈川県	国
1人当たり平均支給額 1,649 千円	1人当たり平均支給額 1,719 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 5～20% 管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（横須賀市）

平成29年度中における運用	特定職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している	○			
活用している成績率	支給可能な区分	支給実績がある区分	支給可能な区分	支給実績がある区分
上位、標準、下位の成績率	○			
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ．人事評価を活用していない			○	
活用予定時期			未定	

(2) 退職手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

横須賀市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置：なし 1人当たり平均支給額 6,388千円 22,278千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置：定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成 28 年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支 給 実 績（平成28年度決算）			1,207,262 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成28年度決算）			421 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全 地 域	10 %	2,870人	10 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			101.1 (101.1)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成28年度決算）			89,816千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成28年度決算）			142,114 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度決算）			21.7%		
手当の種類（手当数）			13		
手当の名称		主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
福祉業務手当		社会福祉主事、知的障害者福祉司等	社会福祉の現業に従事	9,213 千円	日額 300円
深夜特殊業務手当		総務課警備員、南処理工場交代制勤務者	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる業務に従事	2,178 千円	1勤務 200円～800円
防疫作業手当		医師、消防吏員以外の職員	感染症患者の救護、防疫作業に従事	14 千円	日額 200円
保健所等業務手当		医師、歯科医師	保健所等に勤務する医師・歯科医師が所定の業務に従事	2,881 千円	月額100,000円以内
特 別 手 当	用地交渉特別手当	全職員	公共用地の取得等に係る交渉業務に従事	7 千円	1件 180円（昼間）、230円（夜間）
	下水管内検査等手当	財政部職員、環境政策部職員、土木部職員	下水管内の検査、清掃業務等に従事	0 千円	日額 150円（新設管）、300円（使用管）
	自宅待機手当	全職員	業務命令により自宅待機したとき	787 千円	日額 450円（平日）、1,800円（週休日、祝日）
	特殊車両運転手当	環境政策部職員、土木部職員	重機車両等の運転業務に従事	0 千円	日額 200円
	道路上作業手当	環境政策部職員、土木部職員	指定された路線において、交通を遮断することなく道路の維持・補修作業に従事	8 千円	日額 200円
	高所作業手当	資源循環部職員	地上10メートル以上の足場の不安定な高所において、点検・維持管理作業等に従事	199 千円	日額 150 円
	時間を単位とする特殊勤務手当	全職員	勤務時間外に災害対応等の業務に従事	27,172 千円	一般職員 2,300円 医師・歯科医師 4,000円
救急出動手当		消防吏員	救急業務に従事	12,081 千円	1回 150円、510円（救急救命士）
災害出動手当		消防吏員	水震火災等の災害防御又は警戒業務に従事	1,638 千円	1回 300円、2,300円（毒性物質等による災害）

特殊作業手当	消防吏員	地上又は水上10メートル以上の足場の不安定な高所で消防作業等に従事	398 千円	日額 150円
潜水手当	消防吏員	潜水器具を着用して人命救助等のため潜水作業に従事	68 千円	200円～1,000円
交替制勤務手当	消防吏員	常時24時間の勤務に服する職員が当該勤務に従事	23,363 千円	1回 600円
国際緊急援助隊手当	消防吏員	国際緊急援助隊の派遣に関する法律に規定する国際緊急援助活動に従事	0 千円	日額 4,000円
教員特殊業務手当	高等学校等教職員	教職員が非常災害時における生徒の保護等の業務に従事	9,809 千円	1回 400円～6,400円
教育業務連絡調整手当	高等学校教職員 (主任)	教務主任等が担当業務に従事	0 千円	日額 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	1,049,011 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	361 千円
支給実績（平成27年度決算）	1,070,726 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	370 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28・27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	配偶者 14,100円	異なる	配偶者 10,000円	340,794 千円	254,704 円
	配偶者以外の扶養親族 6,600円		配偶者以外の扶養親族		
	配偶者が扶養親族でない職員の扶養親族のうち1人 7,600円		子 8,000円 父母等 6,500円		
	配偶者がいない職員の扶養親族のうち1人 11,600円		配偶者がいない職員の扶養親族のうち1人 子 10,000円 父母等 9,000円		
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子等の扶養親族(加算) 5,500円	異なる	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子等の扶養親族(加算) 5,000円		
住居手当	自己所有住宅 15,800円 借家・借間 支給限度額 30,900円	異なる	借家・借間 支給限度額 27,000円	460,826 千円	232,037 円

通勤手当	通勤距離 2 km以上に支給 交通機関利用者：運賃相当額 支給限度55,000円 交通用具利用者：通勤距離に応じて支給 支給限度31,600円	同じ	—	286,394 千円	110,025 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち規則で指定する職、級にある者に対して支給 8級（部長） 110,000円 7級（次長） 85,000円 6級（課長） 75,000円 5級（課長補佐） 60,000円	異なる	俸給の特別調整額 行政職俸給表（一）を適用する職員 139,300円～46,300円	279,398 千円	826,620 円
初任給調整手当	医師、歯科医師に採用された職員で採用後35年を経過しない職員に採用後等の期間に応じて支給	異なる	国の制度では、科学技術に関する専門知識を有する職員を対象とするなど支給範囲及び支給額が異なる。	9,826 千円	1,637,636 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日午前5時までの間に勤務することを命じられた職員に支給 時間外勤務手当基礎額×25/100×夜間勤務時間数	同じ	—	38,609 千円	101,602 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1回につき 5,500円	異なる	勤務1回につき 4,200円～5,900円	3,042 千円	112,648 円
産業教育手当	実習を伴う工業に関する科目を主として担任する教諭等に支給 給料表の級号給に応じて 18,000円～38,000円	—	—	0 千円	0 円
定時制教育手当	定時制課程を置く高等学校の校長及び教員（本務として定時制教育に従事する養護教諭、養護助教諭及び実習助手に限る。）に対して支給 校長 27,000円、教員34,000円	—	—	732 千円	366,000 円
義務教育等教員特別手当	教育職員に対して支給 給料表の級号給に応じて 8,000円を超えない範囲内	—	—	6,342 千円	81,305 円

5 特別職の報酬等の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	1,031,000 円	(参考)中核市における最高／最低額
			1,206,000 円 / 722,400 円
	副 市 長	877,000 円	974,000 円 / 669,800 円
報 酬	議 長	743,000 円	827,000 円 / 613,000 円
	副 議 長	680,000 円	748,000 円 / 555,000 円
	議 員	646,000 円	700,000 円 / 510,000 円
期 末 手 当	市 副 市 長 長	(28年度支給割合) 3.35 月分	
	議 副 議 長 長 員	(28年度支給割合) 3.35 月分	
退 職 手 当	市 副 市 長 長	(算定方式)	(1 期の手当額) (支給時期)
		$1,031,000円 \times 在職月数 \times 45 / 100$ $877,000円 \times 在職月数 \times 33.75 / 100$	22,269,600円 任期ごとに支給 14,207,400円 任期ごとに支給

(注) 1 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年＝48 月）勤めた場合における退職手当の見込額です。なお、平成 30 年 4 月現在、現任期の市長及び副市長の退職手当は、特例条例により支給しないこととしています。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

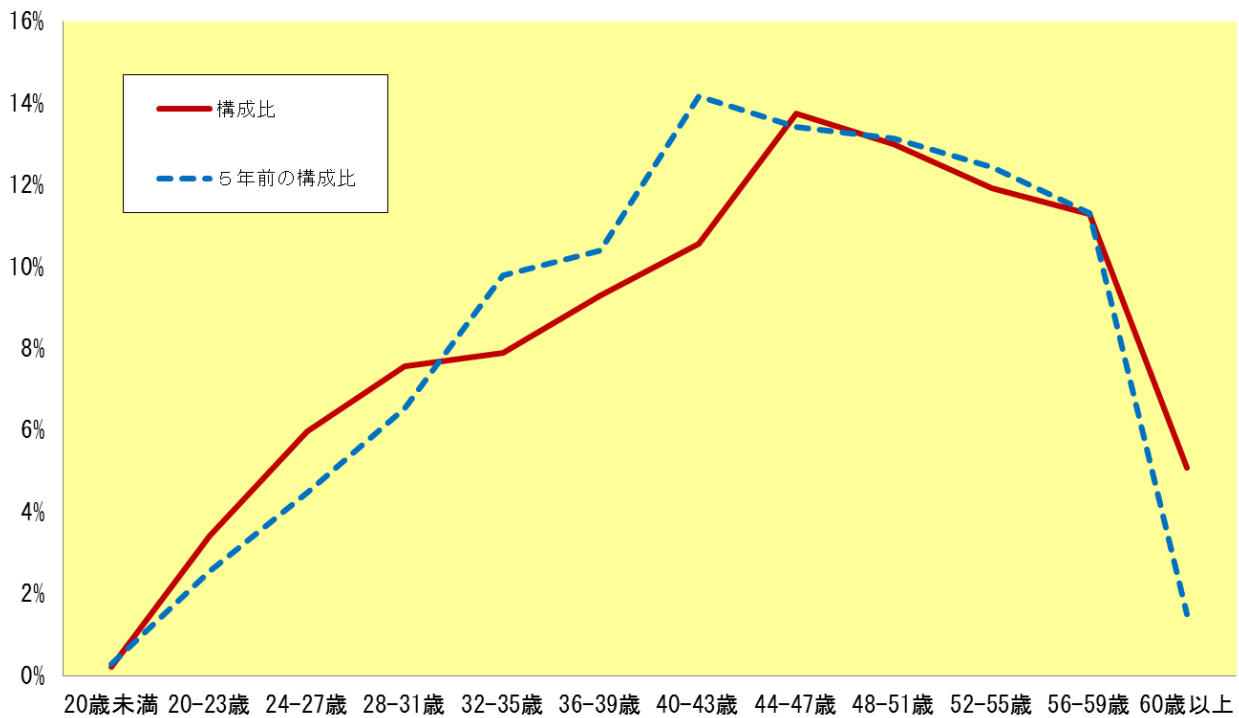
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成 29 年	平成 28 年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	17 人	17 人	0 人	－
		総務	501 人	474 人	27 人	計画策定や新規施策の推進に伴う増など
		税務	148 人	149 人	△1 人	業務の見直しによる減など
		民生	402 人	400 人	2 人	業務増への対応による増
		衛生	449 人	456 人	△7 人	退職者不補充による減など
		労働	2 人	2 人	0 人	－
		農林水産	25 人	25 人	0 人	－
		商工	54 人	52 人	2 人	事業の拡大による増など
		土木	328 人	326 人	2 人	市街地再開発関係業務の増など
		計	1,926 人	1,901 人	25 人	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.74 人 (中核市の人口1万人当たり職員数 44.47 人)
	教育部門	438 人	443 人	△5 人	退職者不補充による減など	
	消防部門	502 人	436 人	66 人	消防広域化に伴う増など	
小 計	2,866 人	2,780 人	86 人	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.56 人 (中核市の人口1万人当たり職員数 61.86 人)		
公営企業等会計部門	上下水道	305 人	295 人	10 人	下水道事業の増など	
	病 院	6 人	6 人	0 人	－	
	そ の 他	125 人	123 人	2 人	高齢福祉事業の増など	
	小 計	436 人	424 人	12 人	－	
合 計			3,302 人 [3,456 人]	3,204 人 [3,364 人]	98 人 [92 人]	<参考> 人口1万人当たり職員数 80.14 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）



（単位：人）

区 分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	7	113	197	250	261	307	349	454	429	394	373	168	3,302

(3) 職員数の推移

（単位：人・%）

年 度 部門別		24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年	過去 5 年間の 増減数（率）
普通会計	一般行政	1,886	1,858	1,878	1,887	1,901	1,926	40 (2.1)
	教育	456	444	450	444	443	438	△18 (△3.9)
	消防	450	448	444	438	436	502	52 (11.6)
	小計	2,792	2,750	2,772	2,769	2,780	2,866	74 (2.7)
公営企業等会計 計		407	407	415	418	424	436	29 (7.1)
総 合 計		3,199	3,157	3,187	3,187	3,204	3,302	103 (3.2)

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占める 職員給与費比率
28年度	千円 8,841,961	千円 1,592,870	千円 927,331	% 10.5	% 9.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 159,147 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 182	千円 692,228	千円 203,279	千円 190,971	千円 1,086,478	千円 5,970	千円 6,166

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成 29 年 3 月 31 日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
横須賀市（水道事業）	44.2歳	358,514円	497,500円
団 体 平 均	44.4歳	343,701円	513,093円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

横須賀市（水道事業）		横 須 賀 市 （一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額（平成28年度）		1人当たり平均支給額（平成28年度）	
1,539 千円		1,649 千円	
(28年度支給割合)		(28年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60月分	1.70 月分	2.60月分	1.70 月分
(1.45)月分	(0.80)月分	(1.45)月分	(0.80)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5～20%		役職加算 5～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

横須賀市（水道事業）			横須賀市（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置：なし			その他の加算措置：なし		
1 人当たり平均支給額 1,070 千円 22,510 千円			1 人当たり平均支給額 6,388 千円 22,278 千円		

（注）退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 28 年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成28年度決算）			72,895千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成28年度決算）			401千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	10%	182人	10%

エ 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成28年度決算）			2,604千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成28年度決算）			36,676 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）			39.0%	
手当の種類（手当数）			7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
停水執行手当	料金課職員	停水執行業務	0 千円	1 件当たり 200 円
特殊作業手当	水道部門技術職員	給配水管の漏水修理等作業	467 千円	日額 200 円
終日・交替制勤務手当	交替制勤務職員	交替制勤務職員の夜勤従事	1,258 千円	1 勤務当たり 1,800 円
用地交渉特別手当	用地管理担当職員	用地等の取得交渉に従事	0 千円	日額 180 円（17 時 15 分以降 230 円）
下水道管内検査・清掃特別手当	修理保全課職員	下水道管等の検査、清掃業務	0 千円	日額 新設管 150 円、使用中の管等 300 円
自宅待機手当	修理保全課職員	業務命令による自宅待機	0 千円	日額 450 円（休日 1,800 円）
時間を単位とする 特殊勤務手当	全職員	勤務時間外に災害対応等の業務に従事	879 千円	1 時間当たり 2,300 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	39,086千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 28 年度決算）	241千円
支給実績（平成27年度決算）	40,253千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 27 年度決算）	252千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28・27年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均 支給年額 (28年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 14,100円	同 じ		20,950千円	261,875円
	配偶者以外の扶養親族 6,600円				
	配偶者が扶養親族でない職員の扶 養親族のうち1人 7,600円				
	配偶者が不在職員の扶養親族のう ち1人 11,600円				
	満16歳の年度初めから満22歳の年 度末までの子等の扶養親族(加算) 5,500円				
住 居 手 当	自己所有住宅 15,800円 借家・借間 支給限度額 30,900円	同 じ		31,004千円	233,113円
通 勤 手 当	通勤距離 2 km以上に支給 交通機関利用者：運賃相当額 支給限度55,000円 交通用具利用者：通勤距離に応じ て支給 支給限度31,600円	同 じ		18,180千円	106,941円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の うち規則で指定する職、級にある 者に対して支給 8 級（部長） 110,000円 7 級（次長） 85,000円 6 級（課長） 75,000円 5 級（課長補佐） 60,000円	同 じ		16,277千円	813,850円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時 から翌日午前5時までの間に勤務 することを命じられた職員に支給 時間外勤務手当基礎額×25/100× 夜間勤務時間数	同 じ		2,281千円	162,929円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占める 職員給与費比率
28年度	千円 14,617,644	千円 1,648,306	千円 521,151	% 3.6	% 3.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 232,200 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 120	千円 465,533	千円 135,942	千円 151,876	千円 753,351	千円 6,278	千円 6,130

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成 29 年 3 月 31 日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
横須賀市（下水道事業）	44.4歳	365,877円	523,167円
団 体 平 均	43.3歳	340,980円	510,993円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

横須賀市（下水道事業）		横須賀市（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額（平成28年度） 1,597 千円		1人当たり平均支給額（平成28年度） 1,649 千円	
(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分		(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分	
勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分		勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

横須賀市（下水道事業）			横須賀市（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置：なし			その他の加算措置：なし		
1 人当たり平均支給額 該当なし 24,287 千円			1 人当たり平均支給額 6,388 千円 22,278 千円		

（注）退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 28 年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支 給 実 績（平成28年度決算）			49,209千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成28年度決算）			410千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	10%	120人	10%

エ 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成28年度決算）				708千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成28年度決算）				14,750 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）				40.0%
手当の種類（手当数）				5
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
特殊作業手当	下水道部門 技術職員	下水処理業務、下水処理水の 水質試験業務	629 千円	日額200円
用地交渉特別手当	用地管理担当職員	用地等の取得交渉に従事	0 千円	日額180円（17時15分 以降230円）
下水道管内検査・清掃 特別手当	下水道部門 技術職員	下水道管等の検査、清掃業務	22 千円	日額 新設管150円、 使用中の管等300円
自宅待機手当	下水道部門 技術職員	業務命令による自宅待機	2 千円	日額450円 (休日 1,800円)
時間を単位とする 特殊勤務手当	全職員	勤務時間外に災害対応等の 業務に従事	55 千円	1 時間当たり 2,300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	22,689千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 28 年度決算）	216千円
支給実績（平成27年度決算）	29,936千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 27 年度決算）	299千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28・27年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (28年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 14,100円	同 じ		16,159千円	252,484円
	配偶者以外の扶養親族 6,600円				
	配偶者が扶養親族でない職員の扶 養親族のうち1人 7,600円				
	配偶者が不在職員の扶養親族のう ち1人 11,600円				
	満16歳の年度初めから満22歳の年 度末までの子等の扶養親族(加算) 5,500円				
住 居 手 当	自己所有住宅 15,800円 借家・借間 支給限度額 30,900円	同 じ		20,896千円	240,184円
通 勤 手 当	通勤距離 2 km以上に支給 交通機関利用者：運賃相当額 支給限度55,000円 交通用具利用者：通勤距離に応じ て支給 支給限度31,600円	同 じ		13,792千円	126,532円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の うち規則で指定する職、級にある 者に対して支給 8 級（部長） 110,000円 7 級（次長） 85,000円 6 級（課長） 75,000円 5 級（課長補佐） 60,000円	同 じ		12,489千円	832,600円